

認定 NPO 法人キッズドア 部活動の地域展開に関する要望書

2026年5月15日

認定 NPO 法人キッズドア理事長 渡辺由美子

急速な少子化に歯止めがかからない状況下、将来にわたって子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保すべく、国や自治体では、これまで学校単位で行われていた部活動を地域に開き、地域全体で支えていく「地域展開」を主軸として、部活動改革を進めています。

今年度からは「改革実行期間」が始まり、休日を中心に地域展開が本格的に進むことが予想される中、令和7年12月に公表された部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する国のガイドライン¹では、困窮家庭の子どもに関する事項として、地域によって受益者負担の水準に大きなばらつきが出ないようにするとともに生徒の活動機会を保障する観点から国が金額の目安等を示すこと、家庭の経済格差が体験格差につながらないように困窮家庭への支援を確実に行うことなども明記されました。

一方で、キッズドアの調査からは、地域展開が本格的に進んでいない状況でも部活動費用が家計の負担となっていること、部活動が地域展開している家庭では負担が増加したと考えている割合が高いこと、多くの家庭が地域展開に心配を抱えていることなどが見えてきました。

キッズドアでは、地域展開によって家庭の負担が増えることで、困窮家庭の子どもたちが部活動を続けられず、貴重な体験の機会や放課後の居場所を失ってしまうことを強く懸念しています。まずは、困窮子育て家庭の部活動の実態と支援ニーズを的確に把握してください。そして、国のガイドラインと重複する項目もありますが、今年度からスタートした「改革実行期間」において、以下1～5の事項が確実に実現されることを求めます。

1. 困窮子育て家庭の部活動費用に対する恒常的な公的支援制度の創設

- 調査では、部活動をしている家庭の8割超が「部活動費用が家計の負担」と感じている。
- 費用の問題で、希望の部活動を変更させる、部活に入部しない選択をさせるといった声も寄せられている。

【要望】

- ✓ 家庭の経済状況で部活動の参加可否が決まることのないよう、部費、交通費、遠征や合宿費、大会参加費等について、恒常的な公的支援制度を創設すること
- ✓ 自治体間で支援に大きな差が生じないよう、国として支援内容の基準を定めること
- ✓ 家庭での費用負担額や利用できる支援等について、わかりやすい情報提供を行うこと

2. 地域展開後の部活動費用高額化の防止

- 地域展開を経験した家庭の約8割が「費用や送迎等の家庭の負担が増加した」と回答。
- 部活動費用は既に困窮家庭の家計を圧迫しており、これ以上の増加は部活動を諦める選択へとつながってしまう。

【要望】

- ✓ 地域展開によって受益者負担が過大にならないよう、国としての受益者負担の金額の基準を示すこと
- ✓ 道具・ユニフォーム等の貸出やリユースなど、家庭の費用負担を抑える仕組みを構築すること

¹ 文部科学省「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン～子供たちのスポーツ・文化芸術活動の充実に向けて～」(令和7年12月)

(https://www.mext.go.jp/sports/content/20251222-spt_ori para-000046180_00234.pdf)

3. 保護者の送迎や見守りを前提としない制度設計、運営体制整備

- 調査では、地域展開に関する心配として「活動場所までの送迎が必要になること」を挙げた保護者が7割を超え、「保護者の運営への関わりが増えること（指導や見守りなど）」でも半数を超えた。
- 特にひとり親家庭では、送迎や見守りの可否が部活動継続の可否に直結している実態がある。

【要望】

- ✓ 地域展開を進めるにあたり、保護者の送迎や見守りの負担が、困窮子育て家庭（特にひとり親家庭）に及ぼす影響を検証し、保護者による送迎や見守りを前提としない制度設計を行うこと
- ✓ 送迎の必要のない活動場所を最優先に確保するとともに、送迎が必要な場合には、自治体や地域クラブでマイクロバス等の移動手段を確保すること
- ✓ 学校や家庭にとどまらず、地域全体から人員を募り、運営に必要な人員を確保すること

4. 部活動が果たしてきた「放課後の居場所」としての機能の保障

- 部活動は、子どもたちの放課後の安全な居場所として重要な役割を果たしてきた。
- 経済的な理由で塾や習い事に通うことの難しい困窮家庭の子どもは、部活動が続けられなくなれば、放課後の居場所も失ってしまう恐れがある。

【要望】

- ✓ 地域展開後も、経済状況に左右されず子どもが安心して過ごせる放課後の居場所を保障すること
- ✓ 家庭の費用負担がなく、かつ、通っている学校の施設内で参加できる部活動を最低一つは確保すること

5. 部活動の地域展開による困窮子育て家庭への影響の継続的調査と政策への反映

- 現在の地域展開の制度設計や議論には、困窮家庭や当事者の声が十分に反映されているとは言えない。

【要望】

- ✓ 国や自治体で、家庭の経済状況や世帯類型別に地域展開の影響を継続的に調査し、その結果を政策の見直しや制度改善に反映させるとともに、当事者や支援団体との意見交換・協議の場を設けること

(以上)